

2026年3月期第3四半期 決算説明資料

DAIWA
TSUSHIN

ダイワ通信株式会社 | 東証スタンダード：7116

2026年2月17日

Monitoring the Future

未来の街に、さらなる安心・安全を

INDEX

01

2026年3月期第3四半期 決算概要

02

2026年3月期 業績予想

表記について

- 端数の処理について、単位未満を切捨て、パーセントは小数点第一位未満を四捨五入としております
- 本資料中では、構成比の数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

01

2026年3月期第3四半期
決算概要

連結業績概要

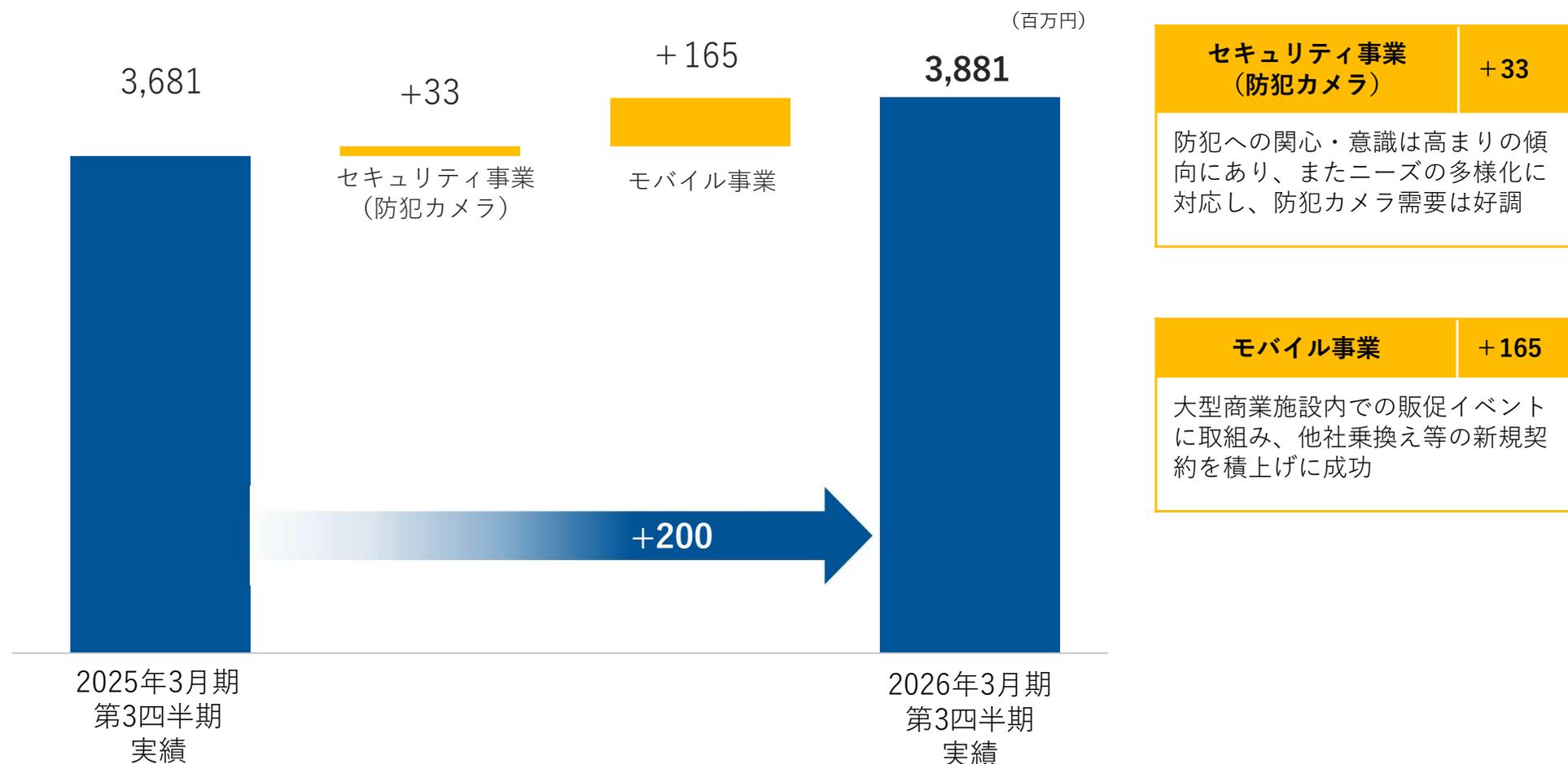
- **売上高** : 防犯カメラ需要の拡大及びモバイル事業におけるイベント施策による販売好調を背景に、前期比で増収
- **営業利益** : 増収及び粗利率の改善により、増益

単位：百万円	2025年3月期 3Q実績	2026年3月期 3Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	3,681	3,881	+200	+5.4%
営業利益	287	315	+27	+9.7%
営業利益率	7.8%	8.1%	—	+0.3P
経常利益	296	317	+20	+6.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△247	100	+348	—
1株当たり 四半期純利益	△91.49	37.07	—	—

売上高 増減要因分析

セキュリティ事業：遠隔監視や高解像度のニーズを背景に、IPカメラの販売強化に取り組み、増収

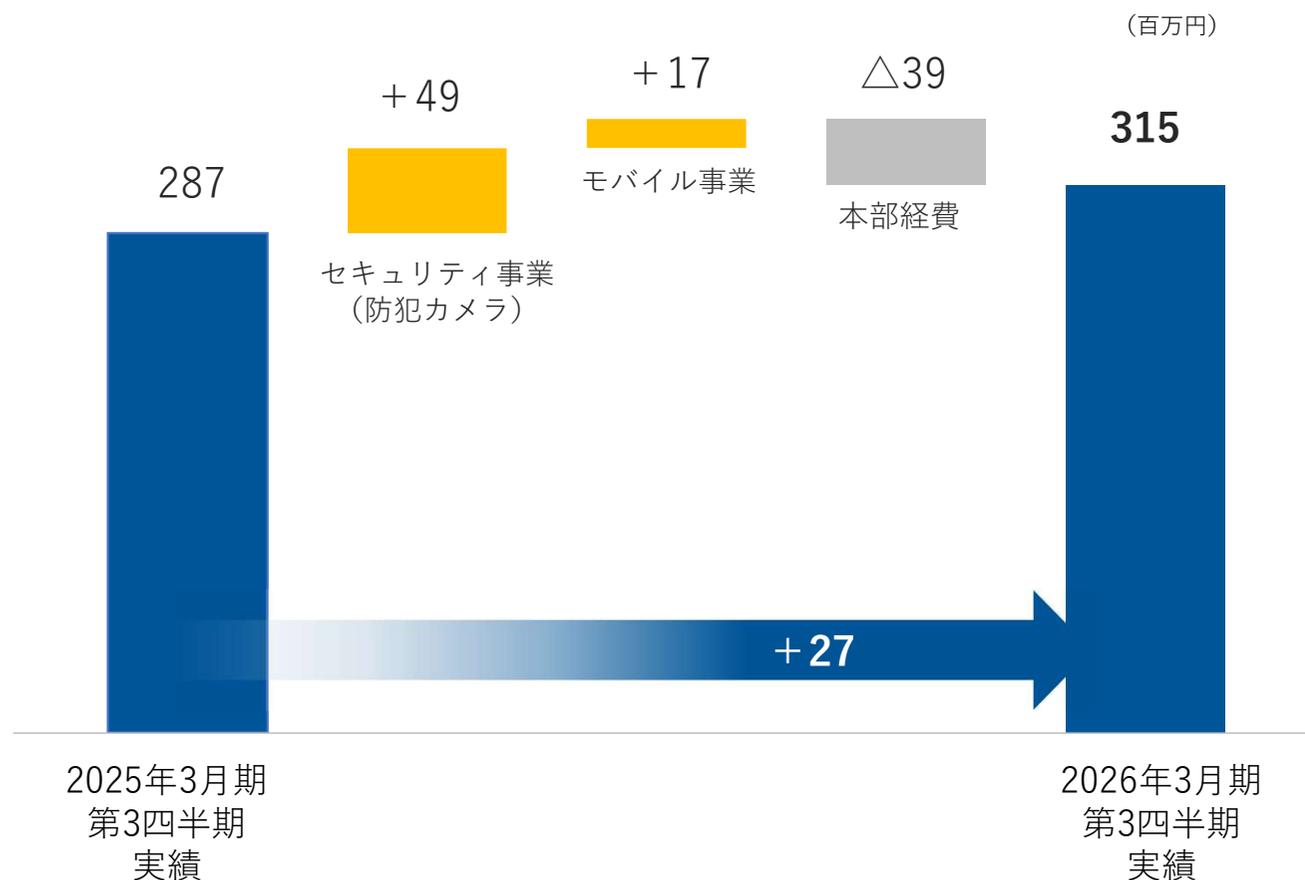
モバイル事業：端末価格の高騰を背景に、売上高が増加



営業利益 増減要因分析

セキュリティ事業：防犯需要の高まりによる増収及び粗利率の改善により、増益

モバイル事業：提案型接客により各種サービスの契約を確保し、インセンティブ獲得により増益



セキュリティ事業部	+49
防犯カメラの販売が好調に推移し、粗利率が前年差で改善され、粗利増額の影響	

モバイル事業部	+17
大型商業施設内での販促イベントが好調に推移し、インセンティブ獲得による粗利増の影響	

本部経費	△39
再発防止策への取り組みによる支払手数料の増加の影響	

セグメント別業績

セキュリティ
事業

防犯カメラの販売が好調に推移し、粗利益も前年差で改善したことから、粗利益の増加により前期比で増収増益

モバイル事業

大型商業施設内での積極的な販促イベントにより新規契約件数を確保し、手数料収入の増加に伴い、前期比で増収増益

単位：百万円	売上高				営業利益			
	2025年 3月期3Q	2026年 3月期3Q	前年同期比		2025年 3月期3Q	2026年 3月期3Q	前年同期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
セキュリティ事業	1,961	1,994	+33	+1.7%	275	325	+49	+17.9%
モバイル事業	1,709	1,875	+165	+9.7%	190	208	+17	+9.1%
その他事業	9	10	+1	+11.0%	11	12	+1	+9.2%
調整額	—	—	—	—	△190	△230	△39	—
合計	3,681	3,881	+200	+5.4%	287	315	+27	+9.7%

02

2026年3月期 業績予想

2026年3月期業績予想

2026年2月13日付「2026年3月期業績予想の取り下げに関するお知らせ」の公表のとおり、今期業績を合理的に算定することが困難となったため、2026年3月期連結業績予想を取り下げることにいたしました。

株式併合に関する決議と2026年3月期期末配当

非公開化（上場廃止予定）に向けた手続き

- 当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、2026年2月25日開催予定の臨時株主総会に、以下の議案を付議することを決議しました。
 - 株式併合
 - 単元株式数の定めの廃止
 - 定款の一部変更

- 決議は、残存株主のみを当社の株主とし、当社株式を非公開化すること、およびこれに伴い当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としています。

※詳細は、**2025年12月25日付「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更、並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」**をご参照ください。

2026年3月期 期末配当（無配）

- 当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、継続的な配当を目指してまいりました。
- しかしながら、**2026年2月13日付「2026年3月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」**にて公表しましたとおり、2026年3月期の配当予想を修正し、期末配当を行わない（無配）ことを決議しました。

今後のスケジュール

当社普通株式の売買最終日	2026年3月24日（予定）
当社普通株式の上場廃止日	2026年3月25日（予定）
株式併合の効力発生日	2026年3月27日（予定）
端数株式相当分の処分代金のお支払い	2026年6月中旬から下旬（予定）

ディスクロージャーポリシー

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。